



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月27日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス
 コード番号 6676 URL <https://melco-hd.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 瀧 保一

TEL 03-4213-1122

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	129,912	13.1	8,848	113.9	9,071	84.6	6,625	111.1
2020年3月期	114,888	5.4	4,137	30.6	4,914	24.6	3,139	17.4

(注) 包括利益 2021年3月期 7,474百万円 (166.6%) 2020年3月期 2,803百万円 (18.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	402.08		13.2	11.0	6.8
2020年3月期	173.61		6.1	5.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 27百万円 2020年3月期 36百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	85,802	52,193	60.8	3,277.94
2020年3月期	78,870	48,260	61.2	2,887.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 52,170百万円 2020年3月期 48,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	11,266	12,235	4,441	29,562
2020年3月期	6,549	12,257	15,469	10,444

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		30.00		30.00	60.00	1,002	34.6	2.1
2021年3月期		30.00		40.00	70.00	1,137	17.4	2.3
2022年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		17.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	8.0	9,700	9.6	10,000	10.2	7,200	8.7	452.38

(注)

・当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予測の記載を省略しております。

・2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) BUFFALO EU B.V.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	22,237,873 株	2020年3月期	22,237,873 株
期末自己株式数	2021年3月期	6,322,195 株	2020年3月期	5,530,065 株
期中平均株式数	2021年3月期	16,477,122 株	2020年3月期	18,081,640 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社WEBサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動は極めて厳しい環境で推移しました。景気の先行きについては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種開始による回復への期待が高まっているものの、感染再拡大により2021年1月には2度目の緊急事態宣言が発出されるなど、先行きの不透明感は一層強まってまいりました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、個人向け市場においては、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛及びテレワークの拡大により、パソコン周辺機器が需要増となりました。法人向け市場においては、企業の設備投資姿勢が慎重化し市場は縮小しました。一方、生麺業界では、家庭用チルド麺・冷凍麺市場は、外出自粛に伴う家庭内食機会の増加や消費者の手作り志向の高まりもあり拡大しました。しかしながら、業務用冷凍麺市場は、消費者の外食自粛、テレワークの定着等の影響を受け縮小しました。

こうした状況下で、IT関連事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る政府方針に全面的に協力する基本指針を策定し、全社的にテレワークの実施、オフィス内での分散勤務、遠隔会議システムの利用など業務継続を確保するための対策を継続し、安定した商品供給と主力商品の積極的な販売活動に努めました。また、食品事業においても、感染防止対策を徹底の上、家庭用の需要増加に対する商品の安定供給と、コロナ禍で高まった消費者の健康志向に対応した商品や家庭用市場において特に拡大している生ラーメン・焼そばなどの販売拡大に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,299億12百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益88億48百万円（同113.9%増）、経常利益90億71百万円（同84.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益66億25百万円（同111.1%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

IT関連事業

主力とするパソコン周辺機器市場において、個人向け市場はコロナ禍によるテレワーク・巣ごもり娯楽・遠隔学習による個人需要の拡大、法人向け市場は文部科学省GIGAスクール構想による小中学校へのWi-Fi^{※1}関連商品の導入促進により販売数量は増加したものの、価格競争の激化により非常に厳しい収益環境となりました。また、賃貸集合住宅向けWi-Fiインターネットサービス「アパートWi-Fi」は累計導入戸数10万戸を超えたものの対面による営業活動の自粛を継続したため新規導入戸数は苦戦しました。海外市場においては、コロナ禍により短期的な市場回復が見込めないため欧州地域からの全面的な事業撤退をいたしました。

一方、当社グループ会社が国内代理店を担っている高性能空気清浄機「Airdog」やAMD社製CPU「RYZEN」^{※2}の販売好調が大きく利益貢献し、代理店ビジネスの拡大を図ることができました。「バッファロー正規データ復旧サービス」においても緊急事態宣言発出により一時的に受付件数が減少しましたが、感染防止対策のためWebによる受付を活用し受付件数が累計3万7千件を超えて順調に推移いたしました。

その結果、売上高979億29百万円（前年同期比24.7%増）、セグメント利益79億63百万円（同190.7%増）となりました。

食品事業

販売面では、家庭用は家庭内食機会の増加により3食入り商品、「もみ打ち」・「鉄板麺」・「健美麺」等のブランド商品及び家庭用冷凍麺が拡大しましたが、主力商品の「流水麺」の縮小や不採算商品の見直しにより売上は減少しました。業務用も外食自粛や外食店の休業、営業時間の短縮等の影響を受け売上は減少となりました。利益面では、広告販促費をはじめとするあらゆる経費の削減や生産工場での効率化・ロス削減を徹底し、利益の確保に努めました。

その結果、売上高311億95百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益21億87百万円（同9.9%増）となりました。

金融事業

難しい運用環境が続き、売上高7億85百万円（前年同期比52.1%減）、セグメント損失63百万円（前年同期はセグメント利益5億70百万円）となりました。

※1：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

※2：AMD、Ryzen及びこれらの組み合わせは、Advanced Micro Devices, Inc.の商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は858億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億32百万円増加しました。流動資産は677億59百万円となり、70億62百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加191億18百万円、商品及び製品の増加14億22百万円、受取手形及び売掛金の増加7億10百万円、有価証券の減少139億13百万円、原材料及び貯蔵品の減少15億11百万円によるものです。固定資産は180億42百万円となり、1億30百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少8億48百万円、投資その他の資産の増加7億82百万円によるものです。

(負債)

負債合計は336億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億99百万円増加しました。流動負債は291億60百万円となり、37億51百万円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加16億17百万円、未払費用の増加11億96百万円、未払金の増加6億32百万円、賞与引当金の減少3億99百万円によるものです。固定負債は44億49百万円となり、7億51百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少8億99百万円、役員退職慰労引当金の減少96百万円、退職給付に係る負債の増加2億52百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は521億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億32百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得66億25百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億9百万円、自己株式の取得25億42百万円、剰余金の配当10億2百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は295億62百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は112億66百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益88億55百万円、減価償却費23億95百万円、未払消費税の増加による資金増加6億95百万円、未払金の増加による資金増加6億42百万円、法人税等の支払16億95百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は122億35百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出73億76百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入212億14百万円、有形・無形固定資産の取得による支出15億79百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は44億41百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8億99百万円、自己株式の取得による支出25億42百万円、配当金の支払10億2百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	66.3	70.4	61.7	61.2	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.2	121.6	95.8	61.6	100.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	1.6	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3,241.1	281.1	404.0	848.3

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 会計基準の改正に伴う会計方針の変更により、2018年3月期以前は遡及適用後の数字にしております。

(4) 今後の見通し

依然として新型コロナウイルス感染症拡大が懸念されており、今後も外出自粛及びテレワークの拡大が続くものと予測しております。こうした状況下で当社グループは、IT関連事業においては、コロナ禍によるテレワーク需要に応えるべく、安定した商品供給と主力商品の積極的な販売活動に務めてまいります。一方、食品事業においては、業務用冷凍麺の売上回復、家庭用チルド麺・冷凍麺の売上・シェア拡大に取り組んでまいります。

これらにより2022年3月期の通期連結業績につきましては、売上高1,400億円（前年同期比8.0%増）、営業利益97億円（同9.6%増）、経常利益100億円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益72億円（同8.7%増）を見込んでおります。

(注)

- ・2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。
- ・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は2016年2月12日に発表した「資本政策の基本的な方針」のとおり、2017年3月期～2021年3月期の期間において、一株当たり当期純利益の長期的な成長を目指し、安定配当と自己株式の取得により総還元性向80%を目標としており、当期の配当につきましては、一株当たり中間30円・期末40円、通期では70円にしたいと考えております。

また、2021年2月15日に発表したとおり、2022年3月期～2023年3月期の期間において上記「資本政策の基本的な方針」を引き続き継続し総還元性向80%を目標といたします。これにより、次期の配当につきましては、一株当たり中間40円・期末40円、通期では80円にしたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,545	29,663
受取手形及び売掛金	13,868	14,578
有価証券	20,600	6,687
商品及び製品	9,414	10,836
原材料及び貯蔵品	4,465	2,953
その他	1,812	3,046
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	60,697	67,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,805	16,835
減価償却累計額	△12,620	△12,827
建物及び構築物 (純額)	4,185	4,007
機械装置及び運搬具	17,876	17,997
減価償却累計額	△13,265	△13,978
機械装置及び運搬具 (純額)	4,611	4,019
工具、器具及び備品	3,790	3,716
減価償却累計額	△3,148	△3,183
工具、器具及び備品 (純額)	642	533
土地	3,005	3,012
建設仮勘定	8	31
有形固定資産合計	12,452	11,604
無形固定資産		
のれん	218	109
その他	763	808
無形固定資産合計	981	917
投資その他の資産		
投資有価証券	2,951	3,228
繰延税金資産	974	1,511
その他	833	801
貸倒引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	4,738	5,520
固定資産合計	18,173	18,042
資産合計	78,870	85,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,298	14,364
電子記録債務	393	397
1年内返済予定の長期借入金	899	899
未払費用	1,834	3,031
未払法人税等	483	2,101
未払金	2,892	3,525
前受収益	2,861	2,981
賞与引当金	399	—
役員賞与引当金	15	38
製品保証引当金	83	85
その他	1,245	1,735
流動負債合計	25,408	29,160
固定負債		
長期借入金	1,860	961
繰延税金負債	29	45
退職給付に係る負債	2,138	2,390
役員退職慰労引当金	287	191
リサイクル費用引当金	145	143
その他	738	716
固定負債合計	5,201	4,449
負債合計	30,609	33,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,404	4,404
利益剰余金	59,495	65,117
自己株式	△16,192	△18,735
株主資本合計	48,706	51,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	765
繰延ヘッジ損益	10	176
為替換算調整勘定	△239	△187
退職給付に係る調整累計額	△291	△370
その他の包括利益累計額合計	△465	383
新株予約権	19	22
純資産合計	48,260	52,193
負債純資産合計	78,870	85,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	114,888	129,912
売上原価	86,943	94,537
売上総利益	27,945	35,374
販売費及び一般管理費	23,807	26,526
営業利益	4,137	8,848
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	680	262
受取ロイヤリティー	150	—
その他	140	131
営業外収益合計	971	393
営業外費用		
支払利息	16	13
為替差損	65	85
持分法による投資損失	36	27
支払手数料	5	6
減価償却費	44	2
その他	25	35
営業外費用合計	194	170
経常利益	4,914	9,071
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	127	—
関係会社清算益	64	13
負ののれん発生益	145	—
事業譲渡益	148	—
補助金収入	105	—
その他	0	—
特別利益合計	594	13
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	103	76
投資有価証券売却損	0	153
投資有価証券評価損	683	—
段階取得に係る差損	143	—
特別損失合計	946	229
税金等調整前当期純利益	4,563	8,855
法人税、住民税及び事業税	1,338	3,032
法人税等調整額	85	△802
法人税等合計	1,424	2,230
当期純利益	3,139	6,625
親会社株主に帰属する当期純利益	3,139	6,625

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,139	6,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90	709
繰延ヘッジ損益	△18	166
為替換算調整勘定	△79	52
退職給付に係る調整額	△146	△79
その他の包括利益合計	△335	849
包括利益	2,803	7,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,803	7,474

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,411	57,441	△7,973	54,878
当期変動額					
剰余金の配当			△1,092		△1,092
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,139		3,139
連結範囲の変動			7		7
自己株式の取得				△8,302	△8,302
自己株式の処分		△6		83	76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	2,054	△8,219	△6,172
当期末残高	1,000	4,404	59,495	△16,192	48,706

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	146	28	△160	△144	△130	19	54,767
当期変動額							
剰余金の配当							△1,092
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,139
連結範囲の変動							7
自己株式の取得							△8,302
自己株式の処分							76
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△90	△18	△79	△146	△335	0	△334
当期変動額合計	△90	△18	△79	△146	△335	0	△6,507
当期末残高	55	10	△239	△291	△465	19	48,260

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	4,404	59,495	△16,192	48,706
当期変動額					
剰余金の配当			△1,002		△1,002
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,625		6,625
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△2,542	△2,542
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,622	△2,542	3,079
当期末残高	1,000	4,404	65,117	△18,735	51,786

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	55	10	△239	△291	△465	19	48,260
当期変動額							
剰余金の配当							△1,002
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,625
連結範囲の変動							
自己株式の取得							△2,542
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	709	166	52	△79	849	3	852
当期変動額合計	709	166	52	△79	849	3	3,932
当期末残高	765	176	△187	△370	383	22	52,193

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,563	8,855
減価償却費	2,569	2,395
のれん償却額	113	109
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	4	2
受取利息及び受取配当金	△680	△262
持分法による投資損益 (△は益)	36	27
段階取得に係る差損益 (△は益)	143	—
支払利息	16	13
関係会社清算損益 (△は益)	△64	△13
固定資産売却損益 (△は益)	11	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△126	153
投資有価証券評価損益 (△は益)	683	—
負ののれん発生益	△145	—
事業譲渡損益 (△は益)	△148	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	247
売上債権の増減額 (△は増加)	471	△151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,624	100
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,848	△368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	157	695
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△359	68
未収入金の増減額 (△は増加)	384	△358
未払金の増減額 (△は減少)	375	642
その他	△104	65
小計	7,019	12,220
利息及び配当金の受取額	680	262
利息の支払額	△14	△9
法人税等の支払額	△1,711	△1,695
法人税等の還付額	574	488
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,549	11,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,453	△1,162
有形固定資産の売却による収入	31	0
無形固定資産の取得による支出	△205	△417
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	163	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△20,625	△7,376
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	33,243	21,214
事業譲渡による収入	1,070	—
その他	33	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,257	12,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,074	△899
自己株式の取得による支出	△8,302	△2,542
新株予約権の発行による収入	0	3
配当金の支払額	△1,092	△1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,469	△4,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,327	19,118
現金及び現金同等物の期首残高	7,117	10,444
現金及び現金同等物の期末残高	10,444	29,562

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年10月28日開催の取締役会決議に基づき、当連結会計年度において自己株式791,900株の取得を行いました。この結果、当連結会計年度において自己株式が2,542百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が18,735百万円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、当社の特定子会社であったBuffalo EU B.V.を清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当社の連結子会社であるシマダヤ株式会社、シマダヤ東北株式会社及びシマダヤ関東株式会社の一部工場は、当連結会計年度において賃金規程の改定を行い、6月1日から11月30日まで及び12月1日から5月31日までとしていた賞与支給対象期間を4月1日から9月30日まで及び10月1日から3月31日までに変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の売上総利益が56百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ184百万円減少しております。

なお、未払賞与596百万円は未払費用に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、次の3つを報告セグメントとしております。

- ・IT関連・・・デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売、ネットワークインフラの構築・施工・保守、データ復旧サービス、ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発・販売
- ・食品・・・麺類及び関連食料品の製造及び販売
- ・金融・・・投資運用業、金融商品仲介業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,557	34,690	1,640	114,887	1	114,888
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	—	0	4,875	4,876
計	78,557	34,690	1,640	114,887	4,876	119,764
セグメント損益	2,738	1,990	570	5,300	3,187	8,487
セグメント資産	30,213	27,791	1,856	59,860	57,744	117,604
減価償却費	523	1,854	48	2,425	143	2,569
のれんの償却額	113	—	—	113	—	113
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	445	903	93	1,441	226	1,668

(注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	IT関連	食品	金融	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,929	31,195	785	129,911	1	129,912
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	—	—	4	4,467	4,472
計	97,934	31,195	785	129,916	4,469	134,385
セグメント損益	7,963	2,187	△63	10,086	2,567	12,653
セグメント資産	37,733	28,028	1,421	67,183	61,589	128,772
減価償却費	516	1,668	50	2,235	159	2,395
のれんの償却額	109	—	—	109	—	109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	562	812	95	1,470	239	1,710

(注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	114,887	129,916
「その他」の区分の売上高	4,876	4,469
セグメント間取引消去	△4,876	△4,472
連結財務諸表の売上高	114,888	129,912

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,300	10,086
「その他」の区分の利益	3,187	2,567
セグメント間取引消去	△4,349	△3,805
連結財務諸表の営業利益	4,137	8,848

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	59,860	67,183
「その他」の区分の資産	57,744	61,589
セグメント間取引消去	△38,734	△42,970
連結財務諸表の資産合計	78,870	85,802

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,425	2,235
「その他」の区分の減価償却費	143	159
セグメント間取引消去	—	△0
連結財務諸表の減価償却費合計	2,569	2,395

(単位:百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,441	1,470
「その他」の区分の有形・無形固定資産の増加額	226	239
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額合計	1,668	1,710

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,887.36円	3,277.94円
1株当たり当期純利益金額	173.61円	402.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	48,260	52,193
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	19	22
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,241	52,170
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,707,808	15,915,678

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,139	6,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,139	6,625
普通株式の期中平均株式数(株)	18,081,640	16,477,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	<p>2018年8月10日取締役会決議に よる第5回新株予約権 12,700個 (普通株式 1,270,000株)</p> <p>2018年8月10日取締役会決議に よる第6回新株予約権 1,022個 (普通株式 102,200株)</p> <p>2019年10月30日取締役会決議に よる第7回新株予約権 2,344個 (普通株式 234,400株)</p> <p>2019年10月30日取締役会決議に よる第8回新株予約権 186個 (普通株式 18,600株)</p>	<p>2018年8月10日取締役会決議に よる第5回新株予約権 10,900個 (普通株式 1,090,000株)</p> <p>2018年8月10日取締役会決議に よる第6回新株予約権 1,002個 (普通株式 100,200株)</p> <p>2019年10月30日取締役会決議に よる第7回新株予約権 2,244個 (普通株式 224,400株)</p> <p>2019年10月30日取締役会決議に よる第8回新株予約権 186個 (普通株式 18,600株)</p> <p>2020年8月17日取締役会決議に よる第9回新株予約権 3,022個 (普通株式 302,200株)</p> <p>2020年8月17日取締役会決議に よる第10回新株予約権 471個 (普通株式 47,100株)</p> <p>2021年3月11日取締役会決議に よる第11回新株予約権 2,420個 (普通株式 242,000株)</p> <p>2021年3月11日取締役会決議に よる第12回新株予約権 1,580個 (普通株式 158,000株)</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。